

第11期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2019年10月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2019年10月7日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税分	込配 み金	期騰 落率	騰落 率	騰落 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2017年10月5日)	11,475		200	9.2	14,860.37	10.3	94.1	—	4,657
8期(2018年4月5日)	11,563		200	2.5	15,268.80	2.7	94.2	—	4,247
9期(2018年10月5日)	11,622		200	2.2	15,883.20	4.0	93.6	—	3,583
10期(2019年4月5日)	10,007		100	△13.0	14,456.65	△9.0	93.2	—	2,845
11期(2019年10月7日)	9,732		0	△2.7	14,066.59	△2.7	92.5	—	2,587

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年4月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,007	—	14,456.65	—	93.2	—
4月末	9,997	△0.1	14,390.83	△0.5	93.7	—
5月末	9,451	△5.6	13,461.64	△6.9	93.5	—
6月末	9,578	△4.3	13,823.66	△4.4	95.8	—
7月末	9,750	△2.6	13,921.46	△3.7	94.7	—
8月末	9,439	△5.7	13,493.48	△6.7	96.7	—
9月末	9,836	△1.7	14,201.08	△1.8	93.9	—
(期末) 2019年10月7日	9,732	△2.7	14,066.59	△2.7	92.5	—

(注) 騰落率は期首比。

・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

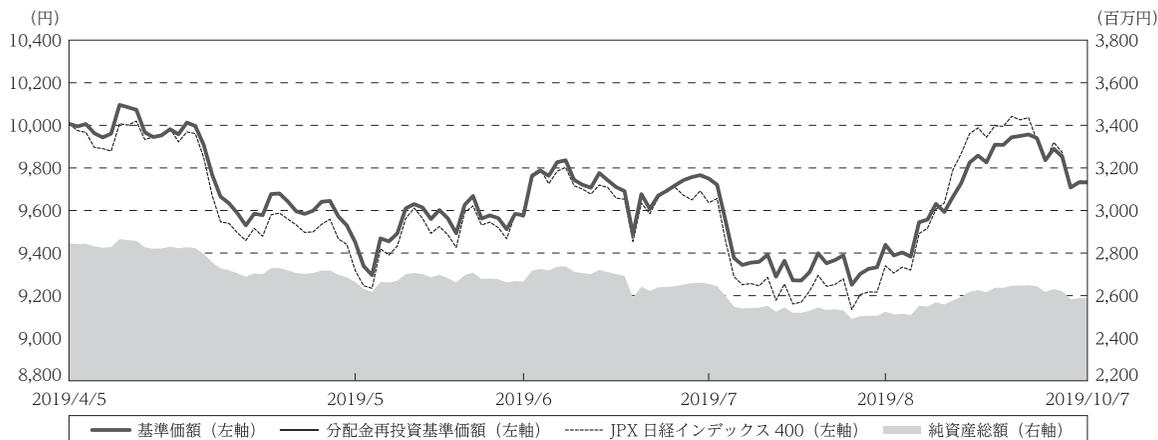
・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月6日～2019年10月7日)



期首：10,007円

期末：9,732円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年4月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、精密機器、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オリエンタルランド、ソニー、HOYAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、水産・農林業、陸運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ヤマトホールディングス、日本水産、第四北越フィナンシャルグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年4月6日～2019年10月7日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が意識されたことで、期首から2019年6月初旬まで下落しました。その後は米国株式市場が早期の利下げ期待などを受け上昇に転じたことを好感して反発したものの、8月上旬にトランプ米大統領が対中国制裁関税第4弾を発動すると表明したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待などから持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月6日～2019年10月7日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を行いました。

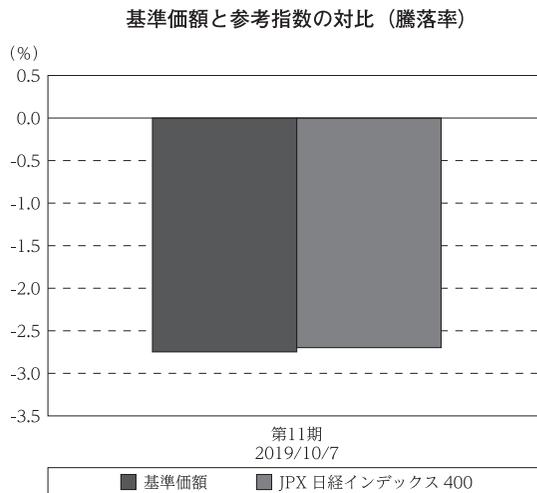
新潟県本社銘柄では、エンジンコンプレッサや高所作業台の拡販に伴う利益成長が期待された北越工業などの組入比率を引き上げました。

JPX日経インデックス400構成銘柄では、中期的な利益成長性やROE向上余地などに着目し、銘柄選別を行いました。具体的には、玩具事業のグローバル展開による利益成長が期待されたバンダイナムコホールディングスなどを新規に組み入れた一方、人件費上昇に伴う業績への悪影響が懸念されたヤマトホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月6日～2019年10月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率とほぼ同程度となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2019年4月6日～2019年10月7日）

当ファンドは、毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第11期
	2019年4月6日～ 2019年10月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,766

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、一進一退の相場展開が想定されます。世界的な景気減速や企業業績悪化懸念は、株価に概ね織り込まれたと見ています。ただし、当面は米中通商交渉を巡るトランプ米大統領の発言や主要国の経済指標に一喜一憂する展開が続くものと想定しています。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当ファンドの運用におきましては、引き続き中期的にROEの向上余地が大きいと見られる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、株価の割安感が乏しくなったと考えられる銘柄や業績の先行きに対する懸念が高まったと考えられる銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年4月6日～2019年10月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.417)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.417)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.088)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	93	0.950	
期中の平均基準価額は、9,675円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

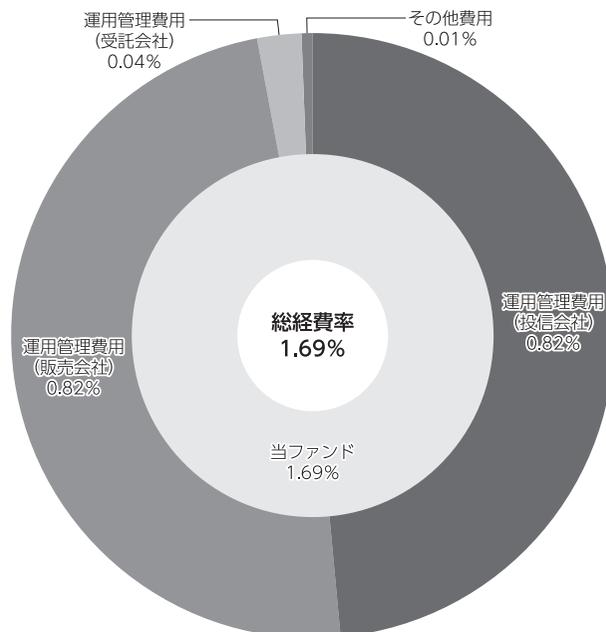
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月6日～2019年10月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		194	690,107	325	868,726
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年4月6日～2019年10月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,558,834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,516,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月6日～2019年10月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 260	% 37.7	百万円 690	百万円 214	% 24.7	百万円 868

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,342千円
うち利害関係人への支払額 (B)	771千円
(B) / (A)	32.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)				
日本水産	80	80	46,880	
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	37.4	37.4	34,845	
建設業 (6.1%)				
第一建設工業	7.6	7.6	13,117	
清水建設	—	31.7	30,875	
田辺工業	37.1	37.1	27,862	
植木組	4.1	4.1	10,327	
福田組	3.3	6.7	27,872	
大和ハウス工業	10	10	35,290	
協和エクシオ	10	—	—	
食料品 (3.8%)				
ブルボン	13.3	10.5	17,797	
亀田製菓	6.5	5.4	25,758	
岩塚製菓	2.8	1.4	5,390	
アサヒグループホールディングス	—	2.8	14,977	
一正蒲鉾	11.8	11.8	12,413	
サトウ食品工業	3.9	3.9	14,917	
パルプ・紙 (0.6%)				
北越コーポレーション	32.3	26.3	14,123	
化学 (6.5%)				
信越化学工業	—	3.6	40,374	
ボラテクノ	0.3	—	—	
資生堂	5.1	5.1	43,615	
有沢製作所	14.1	14.1	13,916	
ユニ・チャーム	33.7	17.4	58,133	
医薬品 (3.4%)				
中外製薬	9.1	7.6	62,092	
大塚ホールディングス	5	5	20,420	
鉄鋼 (0.0%)				
北越メタル	0.5	0.5	544	
非鉄金属 (0.5%)				
平河ヒューテック	12.1	12.1	12,729	
金属製品 (1.1%)				
コロナ	40.1	9.9	10,395	
ダイニチ工業	25.6	25.6	16,256	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.5%)				
アマダホールディングス	—	18.3	20,496	
太陽工業	23	23	31,970	
北越工業	36.8	37.8	46,040	
ダイキン工業	—	4.2	59,136	
ダイフク	7.5	3.7	20,720	
電気機器 (12.6%)				
日立製作所	—	6.2	24,837	
富士通	6	3	25,878	
ソニー	4	8.1	50,276	
横河電機	—	13.9	25,395	
キーエンス	—	0.5	32,295	
ツインバード工業	74.8	74.8	33,959	
カシオ計算機	—	14	23,142	
村田製作所	12	9.5	52,516	
東京エレクトロン	—	1.6	33,352	
輸送用機器 (3.4%)				
トヨタ自動車	—	6.1	42,614	
スズキ	13.7	6.4	28,128	
豊田合成	7	—	—	
日本精機	4.9	6.8	10,961	
精密機器 (3.1%)				
HOYA	10	8.8	75,011	
その他製品 (7.6%)				
スノーピーク	23.1	28.7	36,707	
バンダイナムコホールディングス	—	9.7	63,826	
遠藤製作所	74.3	61.9	33,054	
任天堂	—	1.2	48,492	
電気・ガス業 (0.9%)				
中部電力	13	13	21,138	
関西電力	8	—	—	
北陸瓦斯	0.1	0.1	292	
陸運業 (1.8%)				
東急	15	15	30,450	
新潟交通	1.1	1.1	2,216	
西日本旅客鉄道	5	—	—	
東海旅客鉄道	2	0.5	11,285	

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	23.4	—	—
海運業 (0.0%)			
佐渡汽船	0.1	0.1	24
空運業 (1.8%)			
日本航空	12	12.8	41,868
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
リンコーコーポレーション	2.8	2.8	5,740
情報・通信業 (7.3%)			
日鉄ソリューションズ	10	—	—
T I S	8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	22	18.8	55,234
大塚商会	12	—	—
日本ユニシス	—	7.4	26,455
新潟放送	2.1	2.1	2,415
東宝	—	3	14,220
S C S K	8	8	40,640
ソフトバンクグループ	6.9	8.3	34,503
卸売業 (5.3%)			
双日	65	—	—
シップヘルスケアホールディングス	8.7	8.7	38,715
メディカルホールディングス	15	15	35,370
三菱商事	20	20	52,770
小売業 (4.0%)			
ハードオフコーポレーション	13.7	2.4	1,795
オーシャンシステム	2.7	2.7	2,416
コメリ	5.6	9.7	20,641
アクシアル リテイリング	8.3	6.3	25,389

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	19.8	—	—
アークランドサカモト	17.7	17.7	22,195
ファーストリテイリング	0.9	0.4	24,180
銀行業 (5.0%)			
第四北越フィナンシャルグループ	17.1	17.1	44,477
三井住友フィナンシャルグループ	15	15	54,255
大光銀行	13.1	12.4	19,976
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
S B I ホールディングス	9.3	16.6	35,822
保険業 (3.1%)			
東京海上ホールディングス	17.3	12.9	73,878
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	15	18.4	49,082
サービス業 (7.3%)			
日本M&Aセンター	14.9	14.9	45,817
電通	—	4.1	15,477
セコム上信越	4.3	7	24,885
オリエンタルランド	4.9	1.9	31,454
キタック	14	14	4,774
リクルートホールディングス	10	10	34,170
スプリックス	14.1	7.3	10,358
三協フロンテア	2.8	2.8	8,862
合 計	株数・金額 1,183	株数・金額 1,056	株数・金額 2,392,980
	銘柄数<比率>	79	84<92.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,392,980	91.6
コール・ローン等、その他	218,653	8.4
投資信託財産総額	2,611,633	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,611,633,184
コール・ローン等	199,568,229
株式(評価額)	2,392,980,080
未収配当金	19,084,875
(B) 負債	23,671,538
未払解約金	1,049,514
未払信託報酬	22,474,799
未払利息	116
その他未払費用	147,109
(C) 純資産総額(A-B)	2,587,961,646
元本	2,659,365,271
次期繰越損益金	△ 71,403,625
(D) 受益権総口数	2,659,365,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,732円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は71,403,625円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9732円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,843,486,007円、期中追加設定元本額は6,336,815円、期中一部解約元本額は190,457,551円です。

○損益の状況（2019年4月6日～2019年10月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	21,656,725
受取配当金	21,637,275
受取利息	297
その他収益金	64,262
支払利息	△ 45,109
(B) 有価証券売買損益	△ 72,150,831
売買益	139,313,919
売買損	△211,464,750
(C) 信託報酬等	△ 22,625,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 73,119,979
(E) 前期繰越損益金	△176,682,799
(F) 追加信託差損益金	178,399,153
(配当等相当額)	(507,505,938)
(売買損益相当額)	(△329,106,785)
(G) 計(D+E+F)	△ 71,403,625
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 71,403,625
追加信託差損益金	178,399,153
(配当等相当額)	(507,505,938)
(売買損益相当額)	(△329,106,785)
分配準備積立金	228,126,501
繰越損益金	△477,929,279

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	507,505,938円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	228,126,501円
分配対象収益(a+b+c+d)	735,632,439円
分配対象収益(1万口当たり)	2,766円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。